



令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <https://www.towabank.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 江原 洋
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 野口 洋一 TEL 027-234-1111
定時株主総会開催予定日 令和6年6月27日 配当支払開始予定日 令和6年6月28日
有価証券報告書提出予定日 令和6年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	34,138	1.8	4,335	8.7	3,530	△13.7
5年3月期	33,513	△9.1	3,987	7.3	4,094	134.5

(注) 包括利益 6年3月期 1,989百万円 (－%) 5年3月期 △6,445百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	89.84	56.00	3.0	0.1	12.7
5年3月期	105.58	62.71	3.3	0.1	11.8

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 ー百万円 5年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
6年3月期	2,405,654	118,605	4.8	2,772.96	10.06
5年3月期	2,390,395	117,688	4.8	2,754.45	10.43

(参考) 自己資本 6年3月期 117,820百万円 5年3月期 116,907百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	1,463	6,904	△1,120	194,800
5年3月期	△209,387	22,388	△1,119	187,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00	923	23.6	0.8
6年3月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00	1,295	38.9	1.2
7年3月期(予想)	ー	0.00	ー	30.00	30.00		74.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 令和6年3月期の期末配当金には、公的資金完済にあわせた記念配当を10円00銭含んでおります。

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,000	△50.0	750	△51.0	20.26
通期	2,000	△53.8	1,500	△57.5	40.53

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

6年3月期	37,180,273株	5年3月期	37,180,273株
6年3月期	175,401株	5年3月期	254,381株
6年3月期	36,985,223株	5年3月期	36,921,873株

（参考）個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	30,314	1.7	4,307	9.0	3,510	△13.7
5年3月期	29,779	△10.2	3,951	10.4	4,070	144.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期	89.30	55.68
5年3月期	104.91	62.34

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
6年3月期	2,395,194	115,247	4.8	2,696.67	10.05
5年3月期	2,381,584	115,670	4.8	2,714.19	10.44

（参考）自己資本 6年3月期 114,997百万円 5年3月期 115,420百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 令和7年3月期の個別業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,000	△49.7	750	△50.7	20.26
通期	2,000	△53.5	1,500	△57.2	40.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	円	円	円	円	百万円
5年3月期	—	0.00	—	26.20	26.20	196
6年3月期	—	0.00	—	27.68	27.68	207

(注) 1. 1株当たりの払込金額 200円

2. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 5年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和4年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.16000%

③発行済株式数

7,500,000株

(2) 6年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和5年4月3日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.23364%

③発行済株式数

7,500,000株

3. 令和6年5月9日開催の取締役会において、第二種優先株式の全部である7,500,000株を自己株式として取得のうえ消却することを決議いたしました。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
4. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
5. その他	17

○令和6年3月期 決算説明資料

○令和6年3月期 決算概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当行は、令和3年4月からスタートした経営強化計画「プランフェニックスVI」に基づき、お客さまが資金繰りを心配せず事業に専念できる環境づくりを行う「真の資金繰り支援」及び、「本業支援」「経営改善・事業再生支援」「資産形成支援」に取り組む「TOWAお客様応援活動」を実践してまいりました。お客さまの企業価値向上と、当行の収益力の向上を図る「共通価値の創造」をビジネスモデルとして、お客さまと当行の双方で持続可能性のある発展を目指してまいりました。

当連結会計期間の主な項目の実績は、以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したものの、役務取引等収益や国債等債券売却益の増加などにより、前年度比6億25百万円増加の341億38百万円となりました。

経常費用につきましては、預金利息などの資金調達費用の減少や信用コストなどのその他経常費用が減少したものの、役務取引等費用や国債等債券売却損、営業経費などが増加したことから、前年度比2億76百万円増加の298億3百万円となりました。

この結果、当連結会計期間の経常利益は、43億35百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、35億30百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 預金

預金は、前年度末比83億円増加の2兆1,527億円となりました。

② 貸出金

貸出金は、前年度末比146億円増加の1兆5,769億円となりました。

③ 連結金融再生法開示債権（リスク管理債権）比率

連結金融再生法開示債権（リスク管理債権）比率は、前年度末比0.02ポイント上昇し、2.50%となりました。

④ 自己資本比率

令和6年3月末の連結自己資本比率は、10.06%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより14億63百万円となり、前年度比2,108億50百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入などにより69億4百万円となり、前年度比154億84百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、△11億20百万円となり、前年度比1百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の期末残高は、前年度末比72億46百万円増加の1,948億円となりました。

(4) 今後の見通し

令和7年3月決算の連結業績予想につきましては、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

(業績予想につきましては、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

利益配分につきましては、地域金融機関の公共的使命を念頭に置いて、地域のお客さまの信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めることを前提に、株主の皆さまに対して安定的な配当の継続を基本とし、加えて自己株式取得を合わせた総還元性向30%以上を目安とした株主還元方針を策定いたしました。なお、配当時期につきましては、中間配当を実施せず期末配当に時期を統合しております。

令和5年度の普通株式に対する配当につきましては、公的資金に係る第二種優先株式の完済にあわせて、記念配当10円を加えた合計35円を1株当たりの年間配当金とする予定でございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内における銀行業を中心とした業務を営んでいることから、当面は日本基準を適用することとしております。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
現金預け金	188,346	195,486
コールローン及び買入手形	1,108	454
商品有価証券	0	—
金銭の信託	3,998	3,992
有価証券	568,660	557,317
貸出金	1,562,298	1,576,961
外国為替	663	3,065
その他資産	37,302	37,367
有形固定資産	21,892	22,466
建物	4,487	4,438
土地	15,922	15,878
リース資産	56	57
建設仮勘定	43	536
その他の有形固定資産	1,383	1,554
無形固定資産	3,228	3,564
ソフトウェア	2,625	2,227
その他の無形固定資産	602	1,337
退職給付に係る資産	1,807	4,745
繰延税金資産	4,635	3,470
支払承諾見返	3,447	3,843
貸倒引当金	△6,995	△7,080
資産の部合計	2,390,395	2,405,654
負債の部		
預金	2,144,412	2,152,798
借入金	115,890	120,390
外国為替	161	139
その他負債	5,736	6,654
賞与引当金	446	449
退職給付に係る負債	48	53
役員退職慰労引当金	—	0
睡眠預金払戻損失引当金	124	133
偶発損失引当金	432	580
繰延税金負債	9	8
再評価に係る繰延税金負債	1,997	1,997
支払承諾	3,447	3,843
負債の部合計	2,272,706	2,287,048
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	70,116	72,512
自己株式	△202	△139
株主資本合計	126,068	128,526
その他有価証券評価差額金	△12,243	△15,104
土地再評価差額金	2,147	2,147
退職給付に係る調整累計額	935	2,251
その他の包括利益累計額合計	△9,160	△10,705
新株予約権	250	249
非支配株主持分	531	535
純資産の部合計	117,688	118,605
負債及び純資産の部合計	2,390,395	2,405,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
経常収益	33,513	34,138
資金運用収益	22,308	21,683
貸出金利息	18,575	18,505
有価証券利息配当金	3,568	3,079
コールローン利息及び買入手形利息	23	21
預け金利息	136	69
その他の受入利息	4	6
役務取引等収益	6,227	6,494
その他業務収益	173	676
その他経常収益	4,804	5,283
償却債権取立益	656	793
その他の経常収益	4,147	4,490
経常費用	29,526	29,803
資金調達費用	156	142
預金利息	122	105
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	△0
借入金利息	34	37
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,364	3,460
その他業務費用	306	486
営業経費	19,603	19,735
その他経常費用	6,095	5,978
貸倒引当金繰入額	253	877
その他の経常費用	5,841	5,101
経常利益	3,987	4,335
特別利益	1,038	—
固定資産処分益	1,038	—
特別損失	32	36
固定資産処分損	25	24
減損損失	7	12
税金等調整前当期純利益	4,993	4,298
法人税、住民税及び事業税	333	638
法人税等調整額	556	124
法人税等合計	889	763
当期純利益	4,103	3,535
非支配株主に帰属する当期純利益	8	4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,094	3,530

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	4,103	3,535
その他の包括利益	△10,549	△1,545
その他有価証券評価差額金	△9,900	△2,861
退職給付に係る調整額	△648	1,316
包括利益	△6,445	1,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,455	1,985
非支配株主に係る包括利益	10	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	66,990	△217	122,927
当期変動額					
剰余金の配当			△1,118		△1,118
親会社株主に帰属する当期純利益			4,094		4,094
自己株式の処分		△2		16	14
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			151		151
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,126	15	3,140
当期末残高	38,653	17,500	70,116	△202	126,068

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,341	2,298	1,584	1,541	219	520	125,209
当期変動額							
剰余金の配当							△1,118
親会社株主に帰属する当期純利益							4,094
自己株式の処分							14
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							151
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,901	△151	△648	△10,702	30	10	△10,661
当期変動額合計	△9,901	△151	△648	△10,702	30	10	△7,520
当期末残高	△12,243	2,147	935	△9,160	250	531	117,688

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	70,116	△202	126,068
当期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益			3,530		3,530
自己株式の処分		△15		64	48
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		15	△15		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,395	63	2,458
当期末残高	38,653	17,500	72,512	△139	128,526

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△12,243	2,147	935	△9,160	250	531	117,688
当期変動額							
剰余金の配当							△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益							3,530
自己株式の処分							48
自己株式の取得							△0
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,861	—	1,316	△1,544	△0	3	△1,541
当期変動額合計	△2,861	—	1,316	△1,544	△0	3	916
当期末残高	△15,104	2,147	2,251	△10,705	249	535	118,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,993	4,298
減価償却費	1,562	1,626
減損損失	7	12
貸倒引当金の増減(△)	△1,474	85
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,196	△1,045
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△91	8
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	60	147
資金運用収益	△22,308	△21,683
資金調達費用	156	142
有価証券関係損益(△)	226	△148
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	6
為替差損益(△は益)	△650	△573
固定資産処分損益(△は益)	△1,013	24
商品有価証券の純増(△)減	0	0
貸出金の純増(△)減	△36,698	△14,662
預金の純増減(△)	8,436	8,386
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△177,100	4,500
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	114	105
コールローン等の純増(△)減	△1,108	654
外国為替(資産)の純増(△)減	169	△2,402
外国為替(負債)の純増減(△)	76	△21
資金運用による収入	22,641	22,086
資金調達による支出	△197	△154
その他	△5,151	268
小計	△208,543	1,670
法人税等の支払額	△844	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△209,387	1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△69,180	△124,171
有価証券の売却による収入	7,858	67,036
有価証券の償還による収入	78,158	66,605
有形固定資産の取得による支出	△1,080	△1,358
無形固定資産の取得による支出	△758	△1,190
有形固定資産の売却による収入	1,414	0
資産除去債務の履行による支出	△11	△17
金銭の信託の減少による収入	5,987	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,388	6,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,118	△1,119
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
自己株式の取得による支出	△1	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△1,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188,118	7,246
現金及び現金同等物の期首残高	375,672	187,554
現金及び現金同等物の期末残高	187,554	194,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日) (至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日) (至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	2,754円45銭	2,772円96銭
1株当たり当期純利益	105円58銭	89円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62円71銭	56円0銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	117,688	118,605
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	15,977	15,992
優先株式の払込金額	百万円	15,000	15,000
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	196	207
新株予約権	百万円	250	249
非支配株主持分	百万円	531	535
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	101,710	102,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	36,925	37,004

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 令和4年4月1日) (至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日) (至 令和6年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,094	3,530
普通株主に帰属しない金額	百万円	196	207
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	196	207
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,898	3,323
普通株式の期中平均株式数	千株	36,921	36,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	196	207
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	196	207
普通株式増加数	千株	28,369	26,059
優先株式	千株	27,995	25,655
新株予約権	千株	373	403

(重要な後発事象)

第二種優先株式の取得及び消却

当行は、令和6年5月9日開催の取締役会において、第二種優先株式を自己株式として取得のうえ消却し、公的資金を返済することを決議いたしました。

取得する株式の種類	第二種優先株式
取得する株式の数	7,500,000株
株式の取得対価の内容	金銭
1株当たりの取得価格	2,171円80銭
株式の取得価格の総額	16,288,500,000円
取得先	株式会社整理回収機構
取得・消却予定日	令和6年5月14日

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
現金預け金	188,299	195,439
現金	30,616	39,608
預け金	157,682	155,830
コールローン	1,108	454
商品有価証券	0	—
商品国債	0	—
金銭の信託	3,998	3,992
有価証券	568,672	557,330
国債	63,312	49,573
地方債	121,448	100,933
社債	215,094	244,443
株式	11,486	14,449
その他の証券	157,329	147,929
貸出金	1,564,847	1,579,511
割引手形	4,488	4,680
手形貸付	39,957	25,208
証書貸付	1,388,710	1,413,439
当座貸越	131,690	136,183
外国為替	663	3,065
外国他店預け	556	2,993
買入外国為替	55	22
取立外国為替	50	48
その他資産	26,888	26,608
未決済為替貸	448	311
未収収益	2,113	1,811
金融派生商品	5	8
その他の資産	24,320	24,477
有形固定資産	21,806	22,374
建物	4,485	4,437
土地	15,922	15,878
リース資産	34	25
建設仮勘定	43	536
その他の有形固定資産	1,320	1,497
無形固定資産	3,218	3,551
ソフトウェア	2,617	2,216
その他の無形固定資産	600	1,335
前払年金費用	462	1,507
繰延税金資産	5,043	4,455
支払承諾見返	3,447	3,843
貸倒引当金	△6,871	△6,940
資産の部合計	2,381,584	2,395,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
預金	2,145,580	2,153,415
当座預金	75,844	86,621
普通預金	1,141,045	1,207,977
貯蓄預金	15,739	15,542
通知預金	5,629	4,247
定期預金	872,707	811,135
定期積金	16,978	15,681
その他の預金	17,635	12,210
借入金	110,300	114,800
借入金	110,300	114,800
外国為替	161	139
売渡外国為替	97	9
未払外国為替	63	130
その他負債	3,431	4,595
未決済為替借	218	254
未払法人税等	193	667
未払費用	931	1,046
前受収益	607	517
給付補填備金	1	0
金融派生商品	2	8
リース債務	36	26
資産除去債務	285	272
その他の負債	1,155	1,802
賞与引当金	437	441
睡眠預金払戻損失引当金	124	133
偶発損失引当金	432	580
再評価に係る繰延税金負債	1,997	1,997
支払承諾	3,447	3,843
負債の部合計	2,265,913	2,279,946
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
資本準備金	17,500	17,500
利益剰余金	69,564	71,939
利益準備金	3,414	3,638
その他利益剰余金	66,150	68,301
繰越利益剰余金	66,150	68,301
自己株式	△202	△139
株主資本合計	125,515	127,953
その他有価証券評価差額金	△12,242	△15,103
土地再評価差額金	2,147	2,147
評価・換算差額等合計	△10,095	△12,956
新株予約権	250	249
純資産の部合計	115,670	115,247
負債及び純資産の部合計	2,381,584	2,395,194

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
経常収益	29,779	30,314
資金運用収益	22,307	21,685
貸出金利息	18,576	18,509
有価証券利息配当金	3,566	3,078
コールローン利息	23	21
預け金利息	136	69
その他の受入利息	4	6
役務取引等収益	5,618	5,865
受入為替手数料	1,244	1,217
その他の役務収益	4,374	4,647
その他業務収益	173	676
外国為替売買益	69	45
国債等債券売却益	103	630
その他経常収益	1,680	2,086
償却債権取立益	642	772
株式等売却益	35	29
金銭の信託運用益	1	—
その他の経常収益	1,001	1,285
経常費用	25,828	26,007
資金調達費用	123	106
預金利息	122	105
コールマネー利息	△0	△0
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	3,023	3,098
支払為替手数料	124	119
その他の役務費用	2,898	2,978
その他業務費用	306	486
商品有価証券売却損	—	0
国債等債券売却損	306	485
その他の業務費用	0	—
営業経費	19,090	19,217
その他経常費用	3,283	3,099
貸倒引当金繰入額	242	845
貸出金償却	2,323	1,008
株式等売却損	—	0
株式等償却	59	24
金銭の信託運用損	1	6
その他の経常費用	656	1,213
経常利益	3,951	4,307
特別利益	1,038	—
固定資産処分益	1,038	—
特別損失	32	35
固定資産処分損	25	23
減損損失	7	12
税引前当期純利益	4,957	4,271
法人税、住民税及び事業税	331	635
法人税等調整額	556	124
法人税等合計	887	760
当期純利益	4,070	3,510

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	0	17,500	3,190	63,272	66,462	△217	122,399
当期変動額									
剰余金の配当						△1,118	△1,118		△1,118
利益準備金の積立					223	△223	—		—
当期純利益						4,070	4,070		4,070
自己株式の処分			△2	△2				16	14
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価差額金の取崩						151	151		151
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1		△1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	223	2,878	3,101	15	3,116
当期末残高	38,653	17,500	—	17,500	3,414	66,150	69,564	△202	125,515

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,338	2,298	△40	219	122,579
当期変動額					
剰余金の配当					△1,118
利益準備金の積立					—
当期純利益					4,070
自己株式の処分					14
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					151
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,903	△151	△10,054	30	△10,024
当期変動額合計	△9,903	△151	△10,054	30	△6,908
当期末残高	△12,242	2,147	△10,095	250	115,670

当事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	38,653	17,500	—	17,500	3,414	66,150	69,564	△202	125,515	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,119	△1,119		△1,119	
利益準備金の積立					223	△223	—		—	
当期純利益						3,510	3,510		3,510	
自己株式の処分			△15	△15				64	48	
自己株式の取得								△0	△0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			15	15		△15	△15		—	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	223	2,151	2,375	63	2,438	
当期末残高	38,653	17,500	—	17,500	3,638	68,301	71,939	△139	127,953	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,242	2,147	△10,095	250	115,670
当期変動額					
剰余金の配当					△1,119
利益準備金の積立					—
当期純利益					3,510
自己株式の処分					48
自己株式の取得					△0
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△2,860	—	△2,860	△0	△2,861
当期変動額合計	△2,860	—	△2,860	△0	△423
当期末残高	△15,103	2,147	△12,956	249	115,247

5. その他

役員の変動について
(令和6年6月27日付)

(1) 取締役の変動

① 新任予定取締役候補者

令和6年6月27日開催予定の定時株主総会において選任の予定

取締役(常勤)	<small>おかべ すすむ</small> 岡部 晋	(現 常務執行役員 総合企画部長兼 東和銀行経済研究所長 委嘱)
取締役(非常勤)	<small>まるやま あきら</small> 丸山 彬	(現 弁護士)

② 退任予定取締役

令和6年6月27日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

取締役(非常勤)	<small>たご ひでと</small> 多胡 秀人
----------	--------------------------------

(2) 監査役の変動

① 新任予定監査役候補者

令和6年6月27日開催予定の定時株主総会において選任の予定

監査役(常勤)	<small>さくらだ のぶゆき</small> 櫻田 宣之	(現 監査部長)
---------	-----------------------------------	----------

② 退任予定監査役

令和6年6月27日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

監査役(常勤)	<small>おおさわ きよみ</small> 大澤 清美
---------	----------------------------------

(3) 補欠監査役の変動

該当ありません。

以上

令和6年3月期 決算説明資料

1. 令和6年3月期決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率（国内基準）	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	8
10. 貸倒引当金	9
11. 業種別貸出状況等	9

株式会社東和銀行

1. 令和6年3月期決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年度	令和4年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	30,314	29,779	534	1.7
業務純益	5,813	5,569	244	4.3
実質業務純益	5,089	5,146	△56	△1.1
コア業務純益	4,944	5,349	△404	△7.5
経常利益	4,307	3,951	355	9.0
当期純利益	3,510	4,070	△559	△13.7
信用コスト	2,307	2,840	△533	△18.7

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入（取崩）、国債等債券売買損益を除いたものです。

令和5年度の業績は、貸出金残高が中小企業向け貸出の増加などにより前期比146億円増加するとともに、預金残高も同78億円増加いたしました。

コア業務純益は役務取引等利益の増加や経費の削減に努めたものの、有価証券利息配当金の減少などにより、前期比4億4千万円減少の49億44百万円となりました。一方、経常利益は信用コストの減少などにより前期比3億55百万円増加の43億7百万円となりました。また、当期純利益は前期に店舗政策による保有不動産の売却益10億38百万円を計上した影響から、前期比5億59百万円減少の35億10百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前期比	
			増減額 (A - B)	増減率(%)
預金	21,534	21,455	78	0.3
法人	5,110	5,123	△13	△0.2
個人	15,967	16,021	△54	△0.3
その他	456	310	146	47.1

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前期比	
			増減額 (A - B)	増減率(%)
貸出金	15,795	15,648	146	0.9
個人向け	3,738	3,712	25	0.6
中小企業向け	8,309	8,214	94	1.1
その他	3,747	3,720	26	0.7

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前期比	
			増減額 (A - B)	増減率(%)
投資信託	81,322	74,101	7,220	9.7
個人年金保険等	162,277	148,760	13,517	9.0

(注) 個人年金保険等は販売累計額

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	令和5年度	令和4年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	30,314	29,779	534	1.7
資金運用収益	21,685	22,307	△ 621	△ 2.7
役務取引等収益	5,865	5,618	246	4.3
その他業務収益	676	173	503	290.9
その他経常収益	2,086	1,680	406	24.1
経常費用	26,007	25,828	179	0.6
資金調達費用	106	123	△ 17	△ 13.8
役務取引等費用	3,098	3,023	75	2.4
その他業務費用	486	306	179	58.5
営業経費	19,217	19,090	126	0.6
その他経常費用	3,099	3,283	△ 184	△ 5.6
経常利益	4,307	3,951	355	9.0
特別利益	-	1,038	△ 1,038	△ 100.0
特別損失	35	32	3	10.3
税引前当期純利益	4,271	4,957	△ 686	△ 13.8
法人税、住民税及び事業税	635	331	304	92.0
法人税等調整額	124	556	△ 431	△ 77.5
法人税等合計	760	887	△ 126	△ 14.2
当期純利益	3,510	4,070	△ 559	△ 13.7

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	令和5年度	令和4年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	34,138	33,513	625	1.8
経常利益	4,335	3,987	348	8.7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,530	4,094	△ 564	△ 13.7

(7) 自己資本比率（国内基準）

(単位：%)

	令和6年 3月末 (A)	令和5年 3月末 (B)	(A - B)
単体	10.05	10.44	△ 0.39
連結	10.06	10.43	△ 0.37

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		令和6年3月期		令和5年3月期
			令和5年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	24,536	△ 108	24,645
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	24,391	△ 456	24,848
国内業務粗利益	3	24,185	138	24,047
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	4	23,953	△ 290	24,244
資 金 利 益	5	21,226	△ 461	21,687
役 務 取 引 等 利 益	6	2,727	170	2,557
そ の 他 業 務 利 益	7	231	428	△ 197
(国 債 等 債 券 損 益)	8	231	428	△ 197
国際業務粗利益	9	351	△ 246	598
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	10	437	△ 165	603
資 金 利 益	11	353	△ 142	496
役 務 取 引 等 利 益	12	38	0	38
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 40	△ 104	63
(国 債 等 債 券 損 益)	14	△ 86	△ 81	△ 5
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	19,447	△ 51	19,499
人 件 費	16	10,729	△ 261	10,991
物 件 費	17	7,254	148	7,106
税 金	18	1,463	61	1,401
実質業務純益(一般貸倒繰入前) (1-15)	19	5,089	△ 56	5,146
コ ア 業 務 純 益 (2-15)	20	4,944	△ 404	5,349
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	21	4,944	△ 404	5,349
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	△ 724	△ 301	△ 423
業 務 純 益 (1-15-22)	23	5,813	244	5,569
国債等債券損益 (5 勘定戻)	24	144	347	△ 202
臨 時 損 益	25	△ 1,506	111	△ 1,618
不 良 債 権 処 理 額	26	3,031	△ 232	3,263
貸 出 金 償 却	27	1,008	△ 1,314	2,323
個別貸倒引当金繰入額	28	1,569	903	666
債 権 売 却 損	29	6	△ 11	18
偶発損失引当金繰入額	30	446	190	255
そ の 他	31	0	△ 0	0
(貸倒償却引当費用) (22+26)	32	2,307	△ 533	2,840
株 式 等 関 係 損 益	33	3	28	△ 24
株 式 等 売 却 益	34	29	△ 6	35
株 式 等 売 却 損	35	0	0	-
株 式 等 償 却	36	24	△ 34	59
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	37	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	38	772	129	642
そ の 他 臨 時 損 益	39	748	△ 278	1,027
経 常 利 益	40	4,307	355	3,951
特 別 損 益	41	△ 35	△ 1,042	1,006
固 定 資 産 減 損 損 失	42	12	4	7
税 引 前 当 期 純 利 益	43	4,271	△ 686	4,957
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44	635	304	331
法 人 税 等 調 整 額	45	124	△ 431	556
法 人 税 等 合 計	46	760	△ 126	887
当 期 純 利 益	47	3,510	△ 559	4,070
信用コスト (22+26-37)	48	2,307	△ 533	2,840

【連結】

(単位：百万円)

	令和6年3月期		令和5年3月期
		令和5年3月期比	
連 結 粗 利 益	24,766	△ 115	24,881
資 金 利 益	21,540	△ 611	22,151
役 務 取 引 等 利 益	3,034	171	2,863
そ の 他 業 務 利 益	190	324	△ 133
営 業 経 費	19,735	132	19,603
貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,432	△ 543	2,976
貸 出 金 償 却	1,099	△ 1,341	2,440
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,603	925	678
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 726	△ 301	△ 424
貸 出 債 権 売 却 損	9	△ 16	25
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	446	190	255
そ の 他	0	△ 0	0
株 式 等 関 係 損 益	3	28	△ 24
そ の 他	1,733	24	1,709
経 常 利 益	4,335	348	3,987
特 別 損 益	△ 36	△ 1,042	1,006
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,298	△ 694	4,993
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	638	305	333
法 人 税 等 調 整 額	124	△ 431	556
法 人 税 等 合 計	763	△ 125	889
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	4	△ 4	8
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	3,530	△ 564	4,094

【連結対象会社数】

(社)

	令和6年3月期		令和5年3月期
		令和5年3月期比	
連 結 子 会 社 数	2	-	2
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	令和6年3月期		令和5年3月期
		令和5年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	5,089	△ 56	5,146
職員一人当たり(千円)	3,936	118	3,817
(2) 業務純益	5,813	244	5,569
職員一人当たり(千円)	4,496	364	4,131

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	令和6年3月期		令和5年3月期
		令和5年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.98	-	0.98
(イ)貸出金利回	1.18	△ 0.03	1.21
(ロ)有価証券利回	0.54	△ 0.05	0.59
(2) 資金調達原価(B)	0.86	0.06	0.80
(イ)預金等利回	0.00	-	0.00
(3) 総資金利鞘(A - B)	0.12	△ 0.06	0.18

(国内)

(単位：%)

	令和6年3月期		令和5年3月期
		令和5年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.97	0.01	0.96
(イ)貸出金利回	1.18	△ 0.03	1.21
(ロ)有価証券利回	0.50	△ 0.06	0.56
(2) 資金調達原価(B)	0.85	0.05	0.80
(イ)預金等利回	0.00	-	0.00
(3) 総資金利鞘(A - B)	0.12	△ 0.04	0.16

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	令和6年3月期		令和5年3月期
		令和5年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	144	347	△ 202
売却益	630	527	103
償還益	-	-	-
売却損	485	179	306
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	3	28	△ 24
売却益	29	△ 6	35
売却損	0	0	-
償却	24	△ 34	59

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	令和6年3月末				令和5年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		5年3月末比	評価益		評価益	評価損	
満期保有目的	75	△ 104	202	126	179	179	－
その他有価証券	△ 14,855	△ 2,772	6,930	21,785	△ 12,082	5,376	17,459
株 式	5,254	3,058	5,640	386	2,196	2,561	365
債 券	△ 12,175	△ 6,028	1,001	13,176	△ 6,146	2,295	8,442
そ の 他	△ 7,934	197	288	8,222	△ 8,132	519	8,651
合 計	△ 14,779	△ 2,877	7,132	21,912	△ 11,902	5,556	17,459
株 式	5,254	3,058	5,640	386	2,196	2,561	365
債 券	△ 12,283	△ 6,137	1,019	13,303	△ 6,146	2,295	8,442
そ の 他	△ 7,750	201	472	8,222	△ 7,952	699	8,651

- 注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 評価損益は期末日の時価に基づいております。

(単位：百万円)

【単体】	令和6年3月末				令和5年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		5年3月末比	評価益		評価益	評価損	
満期保有目的	75	△ 104	202	126	179	179	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	△ 14,881	△ 2,771	6,903	21,785	△ 12,109	5,349	17,459
株 式	5,228	3,059	5,614	386	2,168	2,534	365
債 券	△ 12,175	△ 6,028	1,001	13,176	△ 6,146	2,295	8,442
そ の 他	△ 7,934	197	288	8,222	△ 8,132	519	8,651
合 計	△ 14,806	△ 2,876	7,106	21,912	△ 11,930	5,529	17,459
株 式	5,228	3,059	5,614	386	2,168	2,534	365
債 券	△ 12,283	△ 6,137	1,019	13,303	△ 6,146	2,295	8,442
そ の 他	△ 7,750	201	472	8,222	△ 7,952	699	8,651

- 注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 評価損益は期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	令和6年3月末 (速報値)		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	10.05%	△0.39%	10.44%
(2) 単体における自己資本の額	124,020	△ 234	124,254
(3) リスクアセットの額	1,233,964	44,185	1,189,778
(4) 単体総所要自己資本額	49,358	1,767	47,591

【連結】

(単位：百万円)

	令和6年3月末 (速報値)		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	10.06%	△0.37%	10.43%
(2) 連結における自己資本の額	125,066	41	125,024
(3) リスクアセットの額	1,242,539	44,510	1,198,028
(4) 連結総所要自己資本額	49,701	1,780	47,921

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (自己資本利益率)

(単位：%)

	令和6年3月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
① 業務純益ベース	5.04	0.36	4.68
② コア業務純益ベース	4.29	△ 0.20	4.49
③ 当期純利益ベース	3.04	△ 0.38	3.42

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	令和6年3月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
① 業務純益ベース	0.24	0.03	0.21
② コア業務純益ベース	0.20	-	0.20
③ 当期純利益ベース	0.14	△ 0.01	0.15

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (経費対粗利益率)

(単位：%)

	令和6年3月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
OHR	79.25	0.14	79.11
コア業務粗利益OHR	79.72	1.25	78.47

9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位：百万円)

	令和6年3月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,445	888	4,557
危険債権	32,577	268	32,308
要管理債権	1,734	△549	2,283
三月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,734	△549	2,283
小計 b	39,757	608	39,149
正常債権	1,552,885	16,093	1,536,791
合計 a	1,592,643	16,702	1,575,940
b/a × 100	2.49%	0.01%	2.48%

保全状況

(単位：百万円)

	令和6年3月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	39,757	608	39,149
(2) 担保保証による保全額	25,954	1,617	24,336
(3) 貸倒引当金	4,043	234	3,809
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	75.45%	3.56%	71.89%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位：百万円)

	令和6年3月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,469	894	4,575
危険債権	32,578	269	32,309
要管理債権	1,734	△549	2,283
三月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,734	△549	2,283
小計 b	39,782	614	39,167
正常債権	1,550,311	16,085	1,534,225
合計 a	1,590,093	16,699	1,573,393
b/a × 100	2.50%	0.02%	2.48%

保全状況

(単位：百万円)

	令和6年3月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	39,782	614	39,167
(2) 担保保証による保全額	25,955	1,617	24,337
(3) 貸倒引当金	4,067	240	3,826
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	75.46%	3.56%	71.90%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	令和6年3月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
貸倒引当金	6,940	68	6,871
一般貸倒引当金	2,379	△ 724	3,103
個別貸倒引当金	4,560	792	3,768

【連結】

(単位：百万円)

	令和6年3月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
貸倒引当金	7,080	85	6,995
一般貸倒引当金	2,418	△ 726	3,144
個別貸倒引当金	4,662	811	3,850

11. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和6年3月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
国内店分	1,579,511	14,664	1,564,847
製造業	169,954	△ 309	170,264
農業、林業	4,734	557	4,177
漁業	3	2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	231	5	225
建設業	90,632	△ 387	91,019
電気・ガス・熱供給・水道業	29,599	4,140	25,458
情報通信業	13,121	△ 2,183	15,304
運輸業、郵便業	51,731	211	51,519
卸売業、小売業	125,346	4,374	120,972
金融業・保険業	31,428	5,666	25,761
不動産業、物品賃貸業	262,612	6,553	256,059
各種サービス業	161,654	△ 5,128	166,783
地方公共団体	264,599	△ 1,403	266,003
その他	373,862	2,566	371,296

(2)消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	令和6年3月末		令和5年3月末
		令和5年3月末比	
消費者ローン残高	369,891	3,005	366,886
住宅ローン残高	347,025	3,057	343,968
その他ローン残高	22,866	△ 52	22,918

令和6年3月期 決算概要

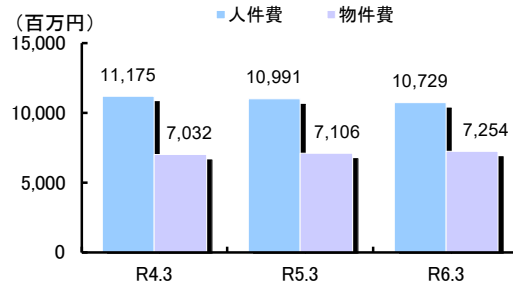
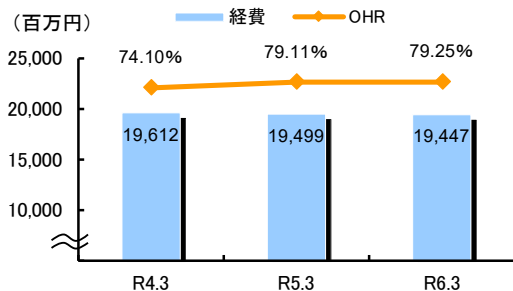
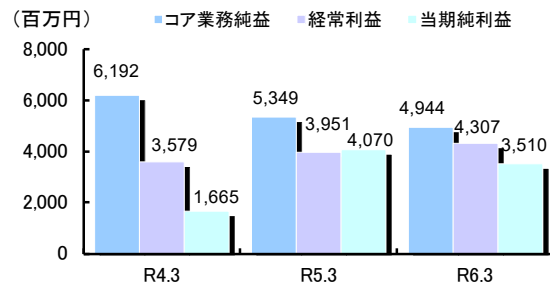
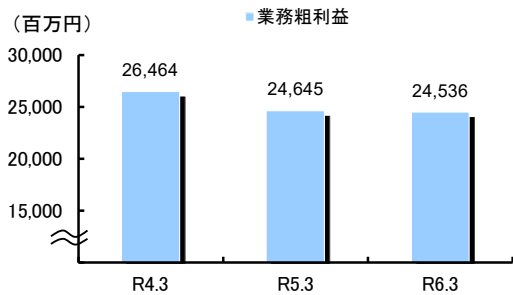
1. 損益の状況

令和6年3月期における損益状況は、本業の収益力を示すコア業務純益が49億44百万円、経常利益は43億7百万円、当期純利益は35億10百万円となりました。

《単体》

(単位:百万円、%)

	R4年3月期	R5年3月期	R6年3月期	前年同期比
	通期	通期	通期	
業務粗利益	26,464	24,645	24,536	▲ 108
資金利益	22,931	22,183	21,579	▲ 604
役務取引等利益	2,353	2,595	2,766	+ 171
その他業務利益	1,179	▲ 133	190	+ 324
経費(除く臨時処理分)(▲)	19,612	19,499	19,447	▲ 51
OHR(業務粗利益経費率)	74.10	79.11	79.25	+ 0.14
うち人件費(▲)	11,175	10,991	10,729	▲ 261
うち物件費(▲)	7,032	7,106	7,254	+ 148
コア業務純益	6,192	5,349	4,944	▲ 404
一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲ 763	▲ 423	▲ 724	▲ 301
業務純益	7,615	5,569	5,813	+ 244
臨時損益	▲ 4,035	▲ 1,618	▲ 1,506	+ 111
うち不良債権処理額(▲)	7,260	3,263	3,031	▲ 232
うち償却債権取立益	559	642	772	+ 129
うち株式等関係損益	1,917	▲ 24	3	+ 28
経常利益	3,579	3,951	4,307	+ 355
特別損益	▲ 290	1,006	▲ 35	▲ 1,042
法人税等合計(▲)	1,623	887	760	▲ 126
当期純利益	1,665	4,070	3,510	▲ 559



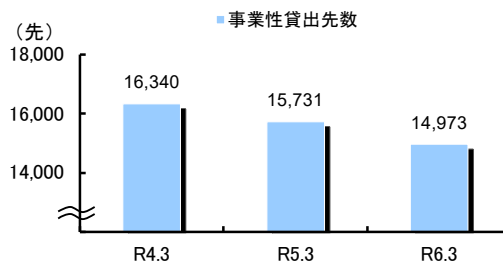
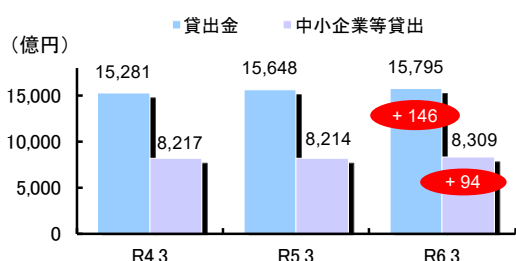
2. 主要勘定の状況

(1) 貸出金

貸出金の期末残高は前年同期比146億円増加の1兆5,795億円となりました。また中小企業貸出の期末残高は、前年同期比94億円増加の8,309億円となりました。
事業性貸出先数については、依然としてコロナ禍や原材料価格高騰の影響を受けるお客さまへの支援に注力したことや、コロナ禍で保守的に調達していた事業先の償還が進んだことから、前年同期比758先減少の14,973先となりました。

《単体》 (単位: 億円、先)

	R4年3月期 通期	R5年3月期 通期	R6年3月期	
			通期	前年同期比
貸出金(末残)	15,281	15,648	15,795	+ 146
うち中小企業等貸出	8,217	8,214	8,309	+ 94
事業性貸出先数	16,340	15,731	14,973	▲ 758

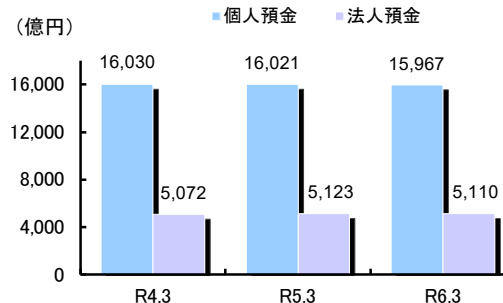
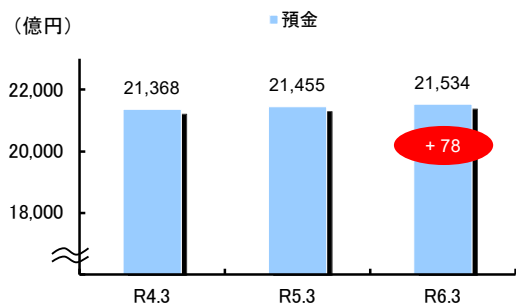


(2) 預金

預金について、個人預金・法人預金ともに減少したものの、公金等を含めた全体の当期末残高は前年同期比78億円増加し、2兆1,534億円となりました。

《単体》 (単位: 億円)

	R4年3月期 通期	R5年3月期 通期	R6年3月期	
			通期	前年同期比
預金(末残)	21,368	21,455	21,534	+ 78
うち個人	16,030	16,021	15,967	▲ 54
うち法人	5,072	5,123	5,110	▲ 13



(3) 預り資産

預り資産はお客さまの長期的な資産形成支援に取り組み、投資信託の販売額は266億円で純資産残高は813億円、生命保険等の販売額は135億円で販売累計額は1,622億円となり、また、国債等公共債の販売額は12億円で残高は32億円となりました。

《単体》

(単位:億円)

		R4年3月期 通期	R5年3月期 通期	R6年3月期 通期	前年同期比
販売額	投資信託	318	217	266	+ 48
	生命保険等	124	162	135	▲ 27
	公共債	4	4	12	+ 7

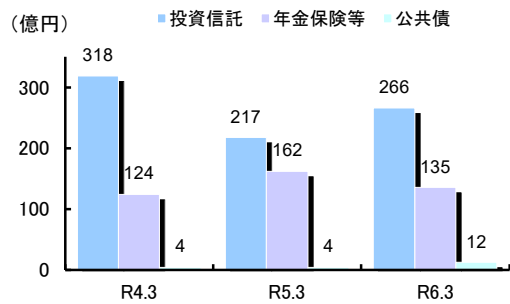
《単体》

(単位:億円)

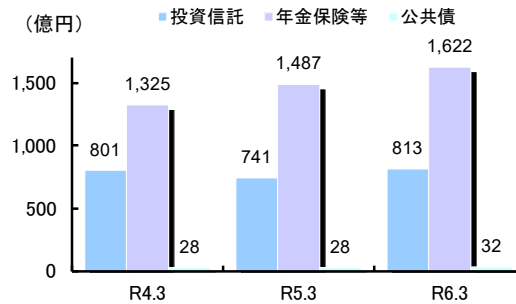
		R4年3月期 通期	R5年3月期 通期	R6年3月期 通期	前年同期比
残高	投資信託	801	741	813	+ 72
	生命保険等(※)	1,325	1,487	1,622	+ 135
	公共債	28	28	32	+ 3

(※)生命保険等は販売の累計額

販売額



残高



(4)有価証券

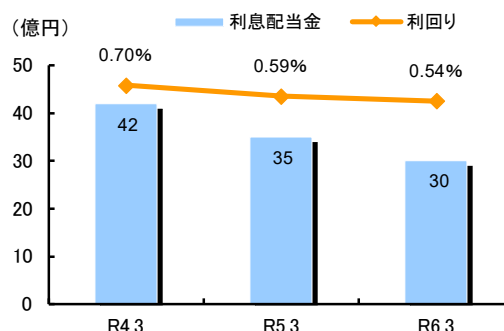
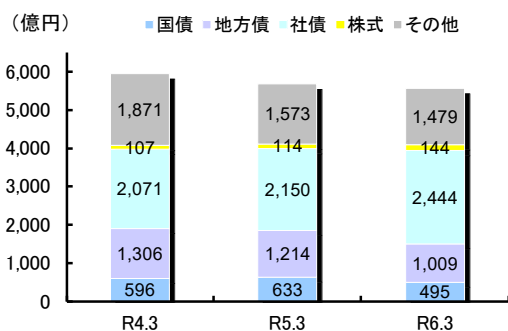
有価証券の当期末残高は、前年同期比113億円減少の5,573億円となりました。

《単体》 (単位:億円)

	R4年3月期 通期	R5年3月期 通期	R6年3月期 通期	前年同期比
有価証券残高	5,953	5,686	5,573	▲ 113
国債	596	633	495	▲ 137
地方債	1,306	1,214	1,009	▲ 205
社債	2,071	2,150	2,444	+ 293
株式	107	114	144	+ 29
その他	1,871	1,573	1,479	▲ 93

《単体》 (単位:億円、%)

	R4年3月期 通期	R5年3月期 通期	R6年3月期 通期	前年同期比
有価証券利息配当金	42	35	30	▲ 4
有価証券利回り	0.70	0.59	0.54	▲ 0.05



(5)有価証券評価損益

有価証券評価損益は、内外金利の上昇を主な要因として、前年同期比28億円減少し、148億円の含み損となりました。

《単体》 (単位:億円、%)

	R4年3月期 通期	R5年3月期 通期	R6年3月期 通期	前年同期比
満期保有目的	1	1	0	▲ 1
子会社・関連会社株式	-	-	-	-
その他有価証券	▲ 21	▲ 121	▲ 148	▲ 27
株式	13	21	52	+ 30
債券	6	▲ 61	▲ 121	▲ 60
その他	▲ 41	▲ 81	▲ 79	+ 1
合計	▲ 19	▲ 119	▲ 148	▲ 28

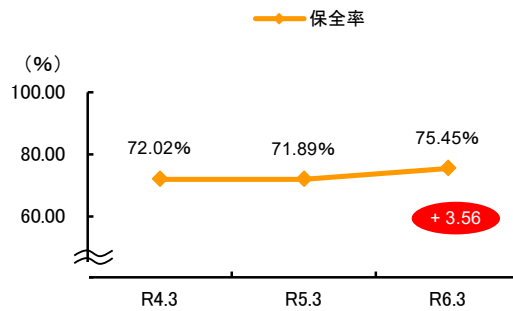
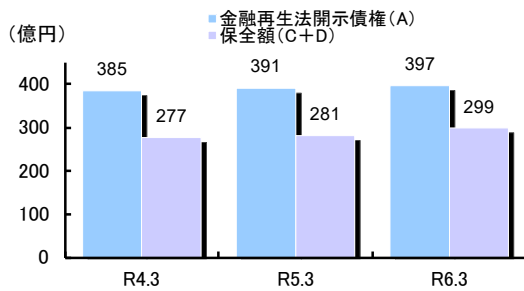
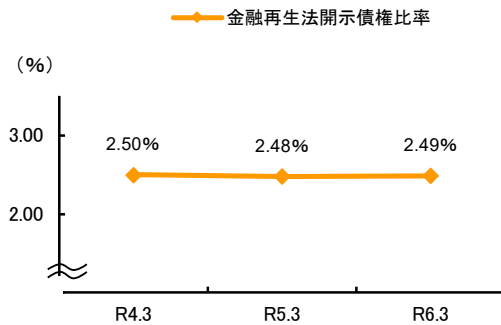
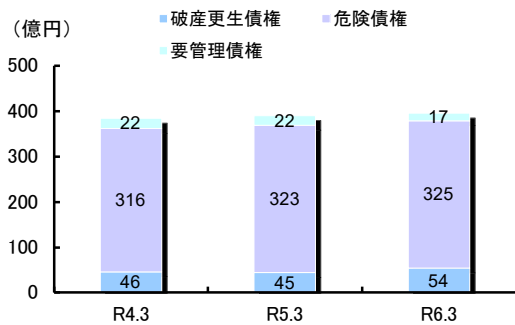
3. 不良債権の状況

金融再生法開示債権比率は、前年同期比0.01ポイント上昇し、2.49%となりました。

《単体》

(単位:億円、%)

	R4年3月期 通期	R5年3月期 通期	R6年3月期 通期	前年同期比
破産更生債権	46	45	54	+ 8
危険債権	316	323	325	+ 2
要管理債権	22	22	17	▲ 5
小計(A)	385	391	397	+ 6
正常債権	14,975	15,367	15,528	+ 160
合計(B)	15,360	15,759	15,926	+ 167
金融再生法開示債権比率(A/B)	2.50	2.48	2.49	+ 0.01
担保保証による保全額(C)	229	243	259	+ 16
貸倒引当金(D)	48	38	40	+ 2
保全率(C+D)/(A)	72.02	71.89	75.45	+ 3.56



4. 自己資本比率

自己資本比率は、積極的にプロパー融資に取り組んだこと等により、貸出金に占めるリスクアセットが増加したことなどから、10.05%（バーゼルⅢ国内基準）となりました。

《単体》

(単位:%)

	R4年3月期 通期	R5年3月期 通期	R6年3月期 通期	前年同期比
自己資本比率	10.51	10.44	10.05	▲ 0.39

